

ロシアの対日諸工作

情勢

平成24年5月、プーチン前首相が4年ぶりに大統領に復帰し、メドヴェージェフ前大統領が首相に就任しました。プーチン大統領は、就任後直ちに、国家の全面的な近代化に向け、従来の資源依存型経済から脱却し、技術革新を進めて経済を立て直すことを目指す政策を示しました。

また、極東開発に重点を置くロシアは、9月に初のホスト国としてAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議をウラジオストクで開催し、アジア諸国を重視する外交姿勢を示しました。日露関係については、プーチン大統領はAPEC首脳会議終了後の記者会見で、「日本とロシアが過去から引きずっている全ての問題を最終的に解決したい」と述べ、北方領土問題の決着に意欲を示しました。一方で、メドヴェージェフ首相は7月に自身2度目の国後島訪問を敢行し、「ここは我々の領土だ。一寸たりとも渡さない」と述べるなど強硬な姿勢を示しました。

今後、ロシアは我が国に対して、北方領土問題をめぐる対話を継続する姿勢を示しつつ、経済協力の確保や技術獲得に向けた働き掛けを行うものとみられます。



プーチン大統領の就任式（24年5月）（時事）

活発なロシアの情報活動

24年中は、ロシアの情報機関の関与が疑われるスパイ事件が1月にカナダで、2月にエストニアで、3月にオランダで、8月にドイツで、それぞれ摘発されるなど、依然として世界各地で情報収集活動が活発に行われている実態が明らかとなりました。我が国でもロシア情報機関員は活発に情報収集活動を行っており、20年には内閣情報調査室の職員から情報の入手を図った事件を検挙しています。

警察としては、こうした情報収集活動により我が国の国益が損なわれることがないように、今後も厳正な取り締まりを行うこととしています。

近年の我が国におけるロシアのスパイ事件	
事例1	ロシア情報機関員とみられる在日ロシア通商代表部員は、日本人会社員Aから、その勤務する会社の先端技術に関する秘密情報等を不正に入手し、その報酬として日本人会社員Aに約100万円を支払っていた。
事例2	ロシア情報機関員とみられる在日ロシア通商代表部員と日本人会社員Bは、共謀して、日本人会社員Bが勤務する会社から、社外秘光学機器を窃取した。
事例3	ロシア情報機関員とみられる在日ロシア連邦大使館員は、内閣事務官を唆し、同事務官から内閣情報調査室の秘密を入手し、現金10万円の賄賂を支払った。